

四半期報告書

(第62期第1四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年10月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第62期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年6月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	8,220,526	8,855,762	36,431,091
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 119,183	2,053	307,837
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△ 80,204	4,738	139,736
純資産額 (千円)	4,987,897	5,090,303	5,129,788
総資産額 (千円)	12,779,200	13,884,836	14,833,779
1株当たり純資産額 (円)	1,953.77	1,994.46	2,009.92
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△ 31.42	1.86	54.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	36.7	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,839,385	△ 1,740,375	32,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 157,779	△ 31,215	△ 1,015,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 62,027	434,310	△ 77,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,759,291	1,420,679	2,757,959
従業員数 (名)	490	502	500

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期及び第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	502 (156)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	498 (156)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	機 器	2,577,935	112.6
	消耗品	5,049,833	106.9
	小 計	7,627,769	108.8
医療情報部門		138,497	79.2
合 計		7,766,266	108.1

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	1,553,581	117.5
	一般消耗品分野	4,435,041	105.5
	低侵襲治療分野	1,966,702	111.0
	メディカルサービス分野	695,276	103.5
	小 計	8,650,601	108.6
医療情報部門		205,160	81.0
合 計		8,855,762	107.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋以後の世界経済の急激な後退局面から、輸出の回復等による景気の底打ち感が見られる一方、雇用情勢の悪化や設備投資の縮小等、内需停滞要因は一段と強まり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、景気後退の影響を直接的に受けるものではないものの、昨年4月の診療報酬改定の影響等により、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しいものであり、当社グループが属する医療機器販売業界内での競争も、より一層激化傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度に位置する今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学備品の売上増加等により15億53百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等より44億35百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。低侵襲治療分野では、I V E（内視鏡処置用医療材料）等の消化器内視鏡製品の売上増加等により19億66百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。メディカルサービス分野では、画像診断機器の売上増加や医療設備の受注増加等により6億95百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は86億50百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、画像総合管理システム等の新規受注はあったものの情報機器の売上減少により2億5百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は88億55百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、売上総利益率が期初予想を下回ったことから、営業損失は12百万円（前年同四半期は1億39百万円の営業損失）、経常利益は2百万円（前年同四半期は1億19百万円の経常損失）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期は80百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億48百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託購入による有価証券の増加等により97億54百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却による土地の減少等により41億30百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて9億9百万円減少し、87億94百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、50億90百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17億40百万円減少し、投資活動により31百万円減少し、財務活動により4億34百万円増加いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から13億37百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は14億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は17億40百万円（前年同四半期比99百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、仕入債務10億86百万円減少、賞与引当金1億81百万円の減少、売上債権2億88百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は31百万円（前年同四半期比1億26百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が53百万円、大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により増加した資金は4億34百万円（前年同四半期比4億96百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、短期借入金5億円の発生、株主配当金65百万円の支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,700	25,517	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,517	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	700	—	700	0.03
計	—	700	—	700	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	1,061	1,100	1,130
最低(円)	1,027	1,007	1,050

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,679	2,257,959
受取手形及び売掛金	※ 6,529,857	※ 6,240,910
有価証券	800,000	500,000
商品	1,483,827	1,385,566
その他	328,809	355,882
貸倒引当金	△8,358	△8,440
流動資産合計	9,754,815	10,731,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,814	2,498,814
減価償却累計額	△788,043	△755,357
建物及び構築物(純額)	1,710,771	1,743,457
土地	1,491,053	1,498,388
建設仮勘定	65,082	23,738
その他	594,980	588,020
減価償却累計額	△463,811	△448,425
その他(純額)	131,169	139,595
有形固定資産合計	3,398,077	3,405,180
無形固定資産	143,143	150,638
投資その他の資産	588,799	546,081
固定資産合計	4,130,020	4,101,900
資産合計	13,884,836	14,833,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,460,869	※ 8,547,839
短期借入金	500,000	—
未払法人税等	8,196	179,404
賞与引当金	80,113	261,548
その他	414,389	404,162
流動負債合計	8,463,568	9,392,954
固定負債		
退職給付引当金	111,098	116,269
その他	219,865	194,766
固定負債合計	330,964	311,036
負債合計	8,794,532	9,703,990

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,845,080	3,916,909
自己株式	△824	△818
株主資本合計	4,965,885	5,037,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,417	92,068
評価・換算差額等合計	124,417	92,068
純資産合計	5,090,303	5,129,788
負債純資産合計	13,884,836	14,833,779

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,220,526	8,855,762
売上原価	7,211,315	7,754,098
売上総利益	1,009,210	1,101,663
販売費及び一般管理費	※ 1,148,414	※ 1,113,723
営業損失(△)	△139,203	△12,059
営業外収益		
受取利息	2,691	479
受取配当金	1,457	647
仕入割引	11,104	10,577
受取手数料	1,723	1,941
その他	6,930	2,676
営業外収益合計	23,908	16,322
営業外費用		
支払利息	1,079	692
その他	2,809	1,516
営業外費用合計	3,889	2,209
経常利益又は経常損失(△)	△119,183	2,053
特別利益		
固定資産売却益	—	18,489
貸倒引当金戻入額	126	82
特別利益合計	126	18,572
特別損失		
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	—	3,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,057	16,788
法人税、住民税及び事業税	12,365	5,091
法人税等調整額	△51,296	6,958
法人税等合計	△38,930	12,050
少数株主利益	77	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,204	4,738

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,057	16,788
減価償却費	29,592	58,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,697	△181,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,595	△5,170
受取利息及び受取配当金	△4,149	△1,126
支払利息	1,079	692
固定資産売却損益(△は益)	—	△18,489
売上債権の増減額(△は増加)	36,447	△288,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,858	△98,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,836,311	△1,086,970
その他	△21,231	33,788
小計	△1,774,461	△1,570,366
利息及び配当金の受取額	4,197	2,067
利息の支払額	△786	△725
法人税等の支払額	△68,334	△171,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,385	△1,740,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,392	△53,041
有形固定資産の売却による収入	—	25,824
無形固定資産の取得による支出	△46,531	△3,279
投資有価証券の取得による支出	△855	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,779	△31,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	500,000
配当金の支払額	△62,027	△65,682
自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,027	434,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,059,192	△1,337,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,759,291	※ 1,420,679

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)						
—————	<p>※ 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日(決済日)をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	23,713千円						
支払手形	112,384千円						
一括支払信託	6,941千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">563,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,697千円</td> </tr> </table>	給料手当	563,048千円	賞与引当金繰入額	116,697千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">576,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,113千円</td> </tr> </table>	給料手当	576,967千円	賞与引当金繰入額	80,113千円
給料手当	563,048千円								
賞与引当金繰入額	116,697千円								
給料手当	576,967千円								
賞与引当金繰入額	80,113千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">559,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,759,291千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	559,819千円	有価証券	1,199,471千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,759,291千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">620,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,420,679千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	620,679千円	有価証券	800,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,420,679千円</u>
現金及び預金	559,819千円												
有価証券	1,199,471千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,759,291千円</u>												
現金及び預金	620,679千円												
有価証券	800,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,420,679千円</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	776

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,994.46円	1株当たり純資産額 2,009.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,090,303	5,129,788
普通株式に係る純資産額(千円)	5,090,303	5,129,788
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	776	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,552,224	2,552,230

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△ 80,204	4,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△ 80,204	4,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,921	2,552,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年10月14日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第62期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。